



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL http://www.benefitjapan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,140	—	341	—	330	—	230	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 230百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	118.51	116.69
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の記載及び同期間の比較は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	3,091	2,226	72.0	1,144.26
28年3月期	3,143	1,995	63.5	1,026.34

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,226百万円 28年3月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,419	4.7	713	31.9	678	30.4	460	22.8	236.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,946,200株	28年3月期	1,944,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,944,332株	28年3月期2Q	－株

(注) 当社は、平成28年3月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月15日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による企業収益の足踏みがみられ、また、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費については、所得雇用環境の改善は継続しているものの、依然として力強さを欠く状況で推移しております。

当社の属するMVNO市場の中でも、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々なサービスを提供する、独自サービス型SIMの市場規模は、個人向け需要を中心として拡大し、2016年3月末時点において539万回線となり、前年に比べ65%増加いたしました。また、個人・法人ともに引き続き需要は旺盛で、2018年3月末には、2016年3月末の2倍以上となる1,170万回線まで成長する見込みであり、今後についても更なる市場拡大が期待されております。（MM総研調べ）

一方、当社が販売を行っているタブレット端末の出荷台数は、2013年度に713万台、2014年度に919万台へと大きく伸長してきましたが、2015年度895万台となり、ここ数年続いてきた拡大傾向が減少に転じました。しかしながら、今後はWindowsタブレットのニーズが増加する影響などを受けて再び拡大に転じる見込みであり、2016年度には前年比6.3%増の951万台、2018年度には1,118万台まで拡大すると推計されております。（ICT総研調べ）

このような状況の中、当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しくもっと便利に!』を経営方針として掲げ、大都市圏と地方とのITリテラシー格差を無くすことを目的として、下記の3点において競合他社との差別化を図りながら、20年のキャリアで培ってきた「コミュニケーションセールス」を強みにMVNO事業を中心とした事業活動を行いました。

- ① 当社グループは、潜在顧客を中心に需要を掘り起こしてきた結果、顧客は大都市である東名阪以外の地方が9割強で、また7割強が女性となりました。
- ② 現在、格安SIMや格安スマホがMVNO業界の主力商品である中、当社グループはデバイス（タブレットorパソコン）とWi-Fiルーター（格安SIM）のセットを中心に販売を行ってまいりました。
- ③ 当社グループの販売方法について、家電量販店の店頭やWEBでの販売が中心ではなく、地方や郊外を中心としたショッピングモール等で、当社グループの最大の特長である「コミュニケーションセールス」による僱事販売を行ってまいりました。

また、当社グループは、MVNO事業における通信利用料をはじめ、契約加入取次事業、天然水宅配事業のすべての事業においてストック型の課金モデルとなっているため、継続的かつ安定的に発生する月額の利用料金等の収益を増大させることを目的としております。現在、当社グループのストック収入は順調に増加しており、事業基盤を支える安定収益源になっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2,140,405千円、営業利益341,671千円、経常利益330,791千円、親会社株主に帰属する四半期純利益230,421千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① MVNO事業

オンリーモバイルにつきましては、新卒採用による販売員の増加、契約加入取次事業からの販売員のシフト、代理店数の増加等により販売数が増大し、当第2四半期連結会計期間末における保有顧客数が23,752人となり、前連結会計年度末から22.0%増となりました。また、オンリーオプションにつきましては引き続き、モバイルデータ通信サービスのオプションサービスとして獲得を行い、保有顧客数が53,303人となりました。

その結果、売上高1,389,818千円、営業利益362,101千円となりました。

② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、引き続き販売代理店として、コミュニケーションセールスによるモバイルデータ通信サービスの契約加入取次を主として活動いたしました。前連結会計年度に比べ、更にMVNO事業に販売員をシフトした影響により、売上高334,575千円、営業利益21,355千円となりました。

③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、引き続きMVNO事業及び契約加入取次事業においてクロスセルによる営業活動を行いました。

その結果、売上高268,213千円、営業利益61,507千円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスペンダー事業等を行った結果、売上高147,797千円、営業利益7,916千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は2,854,616千円となり前連結会計年度末と比べ19,508千円減少いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加382,880千円、法人税納付、賞与支給等による現金及び預金の減少301,588千円、商品の減少71,993千円等によるものです。固定資産は236,969千円となり前連結会計年度末と比べ32,430千円減少いたしました。これは、主として減価償却による有形固定資産の減少26,540千円等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は669,299千円となり前連結会計年度末と比べ204,591千円減少いたしました。これは、主として未払法人税等の減少37,184千円、支払手形及び買掛金の減少40,856千円、賞与引当金の減少61,534千円、役員賞与引当金の減少15,113千円等によるものです。固定負債は195,334千円となり前連結会計年度末と比べ79,088千円減少いたしました。これは、主として借入金返済に伴う長期借入金の減少51,664千円、リース料支払いに伴うリース債務の減少17,464千円等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(230,421千円)により、前連結会計年度末と比べ231,741千円増の2,226,951千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて301,588千円減少し、当四半期連結会計期間末には、1,217,315千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は214,114千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上334,988千円、減価償却費の計上34,308千円、たな卸資産の減少額71,993千円による資金の増加と、賞与引当金の減少額61,534千円、役員賞与引当金の減少額15,113千円、売上債権の増加額386,810千円、法人税等の支払額132,079千円、仕入債務の減少額40,856千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は292千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,574千円、有形固定資産の売却による収入2,295千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は87,766千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出57,517千円、リース債務の返済による支出21,569千円、社債の償還による支出10,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,403	1,217,815
受取手形及び売掛金	386,713	390,643
割賦売掛金	861,405	1,244,286
商品	122,097	50,104
繰延税金資産	57,797	46,860
その他	20,060	26,319
貸倒引当金	△93,352	△121,412
流動資産合計	2,874,124	2,854,616
固定資産		
有形固定資産	134,517	107,976
無形固定資産	31,780	27,489
投資その他の資産		
その他	174,326	181,936
貸倒引当金	△71,225	△80,433
投資その他の資産合計	103,101	101,503
固定資産合計	269,399	236,969
資産合計	3,143,524	3,091,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,748	117,891
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	114,181	108,328
リース債務	39,299	35,194
未払法人税等	139,302	102,118
賞与引当金	64,811	3,276
役員賞与引当金	15,113	-
短期解約損失引当金	-	24,929
その他	322,434	257,560
流動負債合計	873,890	669,299
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	163,878	112,214
リース債務	56,872	39,407
資産除去債務	33,673	33,713
固定負債合計	274,423	195,334
負債合計	1,148,314	864,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,319	604,979
資本剰余金	227,700	228,360
利益剰余金	1,163,190	1,393,611
株主資本合計	1,995,210	2,226,951
純資産合計	1,995,210	2,226,951
負債純資産合計	3,143,524	3,091,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,140,405
売上原価	861,797
売上総利益	1,278,607
販売費及び一般管理費	936,935
営業利益	341,671
営業外収益	
受取利息	38
受取事務手数料	402
その他	394
営業外収益合計	834
営業外費用	
支払利息	2,507
貸倒引当金繰入額	9,207
営業外費用合計	11,715
経常利益	330,791
特別利益	
固定資産売却益	2,197
事業譲渡益	2,000
特別利益合計	4,197
税金等調整前四半期純利益	334,988
法人税、住民税及び事業税	93,630
法人税等調整額	10,937
法人税等合計	104,567
四半期純利益	230,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,421

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	230,421
四半期包括利益	230,421
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	230,421

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	334,988
減価償却費	34,308
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,534
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,808
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	24,929
受取利息	△38
支払利息	2,507
固定資産除売却損益(△は益)	△2,197
事業譲渡損益(△は益)	△2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△386,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,993
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,094
その他	△65,493
小計	△79,603
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△2,470
法人税等の支払額	△132,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,574
有形固定資産の売却による収入	2,295
事業譲渡による収入	2,000
貸付金の回収による収入	350
その他	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△57,517
社債の償還による支出	△10,000
株式の発行による収入	1,320
リース債務の返済による支出	△21,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,217,315

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,389,818	334,575	268,213	1,992,607	147,797	2,140,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,389,818	334,575	268,213	1,992,607	147,797	2,140,405
セグメント利益	362,101	21,355	61,507	444,964	7,916	452,880

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	444,964
「その他」の区分の利益	7,916
全社費用（注）	△111,208
四半期連結損益計算書の営業利益	341,671

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。